

建設工事等競争入札参加資格審査申請書

※ 受 付 番 号	
建設工事	
設計等	

年 月 日

様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

電話番号

所管に係る建設工事等の入札に参加したいので、指定の書類を添えて資格審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

第2 総合評定値通知書（経営事項審査結果通知書）の写し（様式2）

建設工事の資格を希望する場合は、必ず提出してください。

なお、市町村により、

- ① 総合評定値通知書（総合評定値（P点）が記載されているもの）の写しが添付書類として必要な市町村
- ② 総合評定値（P点）がなくても、X1、X2、Z、W評点が記載されている「経営規模等評価結果通知書」とY評点が記載されている「経営状況分析結果通知書」の2種類の通知書の写しを添付すればよい市町村がありますのでご注意ください。

（経営事項審査結果通知書の写しは①、②の市町村とも有効です。）

②の2種類の通知書の写しで可としている市町村については、①の総合評定値通知書の写しでもかまいません。

①の総合評定値通知書の写しを必要としている市町村で、②の2種類の通知書の写しを添付しても、書類不備となりますので、必ず総合評定値通知書の写しを提出してください。

また、P22以降の道内各市町村提出書類一覧表で、市町村ごとに①、②のどちらが必要かを記載しています。

様式3

工 事（ 事 業 ） 経 歴 書

(種別 _____)

(単位:千円)

注 文 者	元 請 又 は 下 請 の 区 別	工 事（ 事 業 ） 名	工 事（ 事 業 ） 場 所 の 有 る 都 道 府 県 名	配 置 予 定 技 術 者 氏 名	請 負 代 金 の 額 う ち（ ）	着 工 年 月
						完 成 又 は 完 成 予 定 年 月 日
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
種 別 計						

第6 代表者身分証明書（様式5）（個人のみ）

- 1 申請者が、個人の場合にのみ提出してください。
- 2 申請者の住所を管轄する市区町村長が発行する身分証明書です。
- 3 申請時3ヶ月以内のもので、原本又は写しのいずれかを提出してください。

第7 登記事項証明書（様式6）（法人のみ）

- 1 申請者が法人の場合にのみ提出してください。
- 2 申請時3ヶ月以内のもので、原本又は写しのいずれかを提出してください。

第8 許可・登録証明書（様式7）

- 1 建設業許可通知書の写し
建設業法により国土交通大臣又は都道府県知事が発行する「建設業許可通知書」をいいます。建設工事の資格を希望する場合は、必ず提出してください。
- 2 建設業許可申請書別紙の写し
建設業許可申請書に添付した別紙一及び別紙二(1)又は(2)をいいます。建設工事の資格を希望する場合は、必ず提出してください。（なお、この別紙は別表の場合もあります。）
- 3 測量業者登録通知書の写し
測量法により国土交通大臣が発行する「測量法に基づく測量業者としての登録について（通知）」をいいます。測量の資格を希望する場合は、必ず提出してください。
- 4 建築士事務所登録を証する書類の写し
建築士法により都道府県知事が発行する「1級、2級又は木造建築士事務所登録を証明する書類（登録通知書等）」をいいます。建築設計の資格を希望する場合（設備設計のみを業とする者は除く）は、必ず提出してください。
- 5 その他の登録に係る現況報告書又は登録通知書の写し
建設コンサルタント、地質調査業者又は補償コンサルタント登録規定による登録を受けている場合の「国土交通大臣の確認印を受けた現況報告書」をいいます。土木設計、地質調査又は技術資料の資格を希望する場合で、これらの登録を受けている方は、写しを提出してください。

第9 建設業退職金共済組合等の加入・履行証明書の写し（様式8）

1 共済組合等の種類は次のとおりです。

①建設業退職金共済組合

②中小企業退職金共済事業団

③建設業福祉共済団

④その他の共済制度※上記①から③以外で従業員の退職金等に係る共済制度をいいます。

2 加入している場合は、経営事項審査申請時に使用した「加入・履行証明書」等の写しを提出してください。

市町村用(様式9)

建設工事入札参加資格審査申請書付票

様 申請年月日 年 月 日

07 前回受付番号

08 商号又は名称の頭文字 ひらがな

01 申請者 所在地 (フリガナ) 商号又は名称 (フリガナ) 代表者の職氏名 (フリガナ) 郵便番号 電話番号 FAX番号

02 受任者 支店等の所在地 (フリガナ) 支店等の名称 (フリガナ) 受任者の職氏名 (フリガナ) 郵便番号 電話番号 FAX番号

03 受任者 所在地 (フリガナ) 支店等の名称 (フリガナ) 郵便番号 電話番号 FAX番号

04 許可業種 建設業許可記号・番号 大臣(特)知事(般) 第 号 建設業許可年月日 許可年数 略号 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 夕 鋼 筋 ほ し ゆ 板 特 定 (許 可) 一 般 (許 可) 総合評定値の点数 前回資格 略号 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 特 定 (許 可) 一 般 (許 可) 総合評定値の点数 前回資格

05 共済組合等の加入状況 種類 契約成立年月日及び契約番号 直前1ヶ年の掛金額 建設業退職金共済組合 第 年 月 日 号 円 中小企業退職金共済事業団 第 年 月 日 号 年 月 日 号

06 決算等 直前決算 自 年 月 日 至 年 月 日 資本金 円 直前1年(基準決算期)間の建設工事の施工金額 円

09 希望工種 格付等級 土木 舗装 建築 管 電気 鋼 前回 ※今回

10 技術 事務 計 従業員数

11 技術者数(申請者又は受任事務所関係分)

技術士	土木施工管理技士		建設機械施工技士		管工事施工管理技士		造園施工管理技士		電気工事施工管理技士			
	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級		
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
電気工事士			建築士			建築施工管理技士		電気主任技術者			消防設備士	
1種		2種		1級		2級		1種	2種	3種	甲種	乙種
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

技能士及び技能関係職員数

業種別	板金工	建築大工	左官	塗装工	配管工	張り工	夕張工	建築工	土木工	とく工	鉄工	組立工	鉄工	建具工
	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
2級	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

12 監理技術者資格者数

監理技術者資格者数			
土木	建築	電気	管
人	人	人	人
鋼構造物		舗装	
造園		実人数	
人	人	人	人

13 舗装プラントの所在地(道内のみ)

使用印鑑

実印

14 鋼橋上部の製作工場の所在地(道内・道外)

15 消費税に関する申出 課税業者 免税業者

16 受付年月日 所属 職氏名

市町村用 (様式10)

設計等入札参加資格審査申請書付票

様 申請年月日 年 月 日

01 申請者	所在地 <small>(フリガナ)</small>						
	商号又は名称 <small>(フリガナ)</small>						
	代表者の職氏名 <small>(フリガナ)</small>						
	郵便番号	-	電話番号	-	-	FAX番号	-

02 受任者	支店等の所在地 <small>(フリガナ)</small>						
	支店等の名称 <small>(フリガナ)</small>						
	受任者の職氏名 <small>(フリガナ)</small>						
	郵便番号	-	電話番号	-	-	FAX番号	-

03 連絡先	所在地 <small>(フリガナ)</small>						
	支店等の名称 <small>(フリガナ)</small>						
	郵便番号	-	電話番号	-	-	FAX番号	-

04 申請種別	希望種別	区分	登録番号・年月日	直前1年(決算期)間の事業高金額			当営業年数	該	前回
			年 月 日 ()第 号	千円			年	資格	
		測量	年 月 日 ()第 号	千円					
		地質調査	年 月 日 ()第 号	千円					
		土木設計	年 月 日 ()第 号	千円					
		建築設計	年 月 日 ()第 号	千円					
		技術資料	年 月 日 ()第 号	千円					
		道路清掃	年 月 日 ()第 号	千円					
			年 月 日 ()第 号	千円					
			年 月 日 ()第 号	千円					
		合計		千円					

05	前回受付番号	
----	--------	--

06	商号又は名称 頭文字	ひらがな	
----	---------------	------	--

07 従業員数	技術	人
	事務	人
	計	人

08	技術者・資格者数(申請者又は受任事務所関係分)										
技 術 士	建築士					土 整 地 区 画 士	土 調 査 家 屋 士	測 量 士	測 量 士 補	不 鑑 定 産 土	不 鑑 定 産 土 補
	1級	構造	設備	2級	木造						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

09	建設コンサルタント登録部門(該当に○印)																			
河川・砂防及び海岸・海洋部門	港湾及び土木部	電力土木部	道路部	鉄道部	上下水道及び工業用水道部	下水道部	農業土木部	森林土木部	水産土木部	廃棄物部	造園部	都市計画及び地方計画部	地質及び基礎部	土質及びコンクリート部	トンネル部	鋼構造及びネットワーク部	施工計画、施工設備及び積算部	建設環境部	機械部	電気電子部

10	補償コンサルタント登録部門(該当に○印)						
土地調査部	土地評価部	物件部	機械工部	営業補償・特殊補償部	事業損失部	補償部	総合部

11	計量証明事業者登録部門(該当に○印)						
長さに係る計量証明の事実	質量に係る計量証明の事実	面積に係る計量証明の事実	体積に係る計量証明の事実	濃度に係る計量証明の事実	音圧レベルに係る計量証明の事実	振動加速度レベルに係る計量証明の事実	

12	直前決算等			
決算期間	自	年	月	日
	至	年	月	日
資本金				千円

使用印鑑

実印

13	消費税に関する申出
	課税業者 免税業者

14	受付年月日	年	月	日	所 属
	番号				職氏名